

様式1 プロポーザル参加申請書

プロポーザル参加申請書（単体企業の場合）

2026年 月 日

町田市長 稲垣 康 治 様

所在地
商号又は名称
代表者名
電話番号

印

2026年6月8日公告の(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設新築工事技術協力業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、プロポーザル参加申請をします。

なお、本申請書の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【担当者連絡先】

役職・氏名			
所属部署			
電話番号		FAX番号	
電子メールアドレス			

様式 1-1 プロポーザル参加申請書

プロポーザル参加申請書（共同企業体の場合）

2026年 月 日

町田市長 稲垣 康治 様

共同企業体の名称

代表構成員所在地

商号又は名称

代表者名

印

2026年6月8日公告の（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設新築工事技術協力業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、共同企業体連絡先一覧と共同企業体協定書兼委任状を添えて、プロポーザル参加申請をします。

なお、本申請書の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【構成員（代表構成員を除く）】

構成員	所在地	
	商号又は名称 代表者名	印
構成員	所在地	
	商号又は名称 代表者名	印

※印影が分かるように実印を押印してください。

※共同企業体を結成して参加する場合はこの様式を提出してください。

※本書と併せて、共同企業体連絡先一覧（様式 1-2）及び共同企業体協定書兼委任状（様式 1-3）を提出してください。

様式 1・2 共同企業体連絡先一覧

共同企業体連絡先一覧

(共同企業体の名称)

【代表構成員 担当者連絡先】

役職・氏名			
商号又は名称			
所属部署			
電話番号		F A X 番号	
電子メールアドレス			
出資比率			

【構成員 担当者連絡先】

役職・氏名			
商号又は名称			
所属部署			
電話番号		F A X 番号	
電子メールアドレス			
出資比率			

【構成員 担当者連絡先】

役職・氏名			
商号又は名称			
所属部署			
電話番号		F A X 番号	
電子メールアドレス			
出資比率			

※共同企業体を結成して参加する場合はこの様式を提出してください。

様式 1-3 共同企業体協定書兼委任状

共同企業体協定書兼委任状

2026年 月 日

町田市長 稲垣 康治 様

共同企業体の名称

代表構成員所在地

商号又は名称

代表者名

印

2026年6月8日公告の(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設新築工事技術協力業務委託に係る公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成し、発注者との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、技術協力業務受託者となった場合は、各構成員は受託者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同企業体の名称	
共同企業体事務所所在地	
共同企業体の代表構成員(受任者)	<代表構成員> 所在地 商号又は名称 代表者名 印鑑
共同企業体の構成員(委任者)	<構成員> 所在地 商号又は名称 代表者名 印鑑
	<構成員> 所在地 商号又は名称 代表者名 印鑑
共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間	____年__月__日から当該業務の履行後__か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同企業体の構成員の脱退又は除名については、事前に発注者の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 技術協力業務に係る提案・見積に関する件 2 契約締結に関する件 3 技術協力業務委託費の請求・受領に関する件 4 その他契約の履行に関する一切の件

そ の 他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成員全員により協議することとします。
-------	---

※共同企業体を結成して参加する場合はこの様式を提出してください。

様式2 参加資格要件チェックリスト

確認内容		確認欄	確認書類
	参加者の企業形態（右記いずれかに○をすること）	単体企業 ・ 共同企業体	—
1	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく町田市の入札参加の制限を受けていないこと。	☐	—
2	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立、破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続き開始の申立、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされていないこと。（更生（再生）手続き開始決定後に市長が入札参加資格の再承認をした者を除く。）	☐	—
3	建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく営業停止処分期間中でないこと。	☐	—
4	町田市入札参加資格停止措置要綱（昭和62年5月1日）の規定による入札参加資格停止を受けていないこと。	☐	—
5	町田市契約における暴力団等排除措置要綱（平成21年12月1日）の規定に該当しないこと。	☐	—
6	本工事の設計業務等の受託者と資本若しくは人事面において次にあげる事項に該当しないこと。 ①設計者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資総額の100分の50を超える出資をしている者。 ②代表権を有する役員が当該設計者の代表権を有する役員を兼ねている者。	☐	—
7	建築一式工事に係る特定建設業の許可を得ており、かつ、建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による一級建築士事務所登録を受けていること。	☐	特定建設業の許可証の写し及び建築士事務所登録の写し

確認内容		確認欄	確認書類
8	町田市の競争入札参加資格を保有しており、建築工事の格付等級区分がAであること。	☐	—
9	元請けとして2016年4月1日から参加申込書の受付締切日までの間に、国、地方公共団体が発注した延べ面積8,000㎡以上の公共施設の新築、改築又は、増築（ただし、増築の場合は、増築部分の延べ面積が8,000㎡以上の場合に限る。）工事の実績を有している。なお、本工事に共同企業体として参加する場合、施工実績のある者としては、代表構成員とする。	☐	施工実績（様式3-1）及びコリンズ登録の写し等
10	次の項目を満たす技術協力業務責任者を技術協力業務に配置すること。 ①一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。 ②上記9の工事に、監理技術者又はそれに準ずる経験者として従事した経験を有すること。 ③参加申請書提出時において、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。	☐	技術協力業務責任者の経歴等（様式3-2）／資格証明／健康保険証等／実績確認書類
11	本工事を契約する場合契約時において次の項目を満たす監理技術者を専任配置すること。 ①一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。 ②監理技術者資格者証及び監理技術者講習会修了証を有していること。 ③上記9の工事に監理技術者またはそれに準ずる経験者として従事した経験を有すること。 ④参加申請書提出時において、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。	☐	監理技術者の経歴等（様式3-3）／資格証明／健康保険証等／実績確認書類

確認内容		確認欄	確認書類
1 2	上記 1 0 技術協力業務責任者又は上記 1 1 監理技術者のいずれかをプロジェクト責任者とし配置すること。なお、プロジェクト責任者は技術協力業務期間において従事し、全ての関係者の窓口となり、対応・調整に当たること。	☐	—
1 3	参加申込書類の記載事項に虚偽がない。	☐	—

様式 3・1 企業の施工実績

施工実績 元請けとして 2016 年 4 月 1 日から参加申込書の受付締切日までの間に、国、地方公共団体が発注した延べ面積 8,000 m ² 以上の公共施設の新築、改築又は、増築（ただし、増築の場合は、増築部分の延べ面積が 8,000 m ² 以上の場合に限る。）工事の実績を有している。なお、本工事に共同企業体として参加する場合、施工実績のある者としては、代表構成員とする。			
実績 1			
件 名		発 注 者	
施 設 用 途		施 設 所 在 地	
建 物 構 造	造	新增改築の別	新築 改築 増築
階 層	地上 階 地下 階	延 べ 面 積	m ²
契 約 金 額	千円	工 期	
受 注 形 態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
施 設 機 能	1. 複合施設 2. 単一用途施設		
実績 2			
件 名		発 注 者	
施 設 用 途		施 設 所 在 地	
建 物 構 造	造	新增改築の別	新築 改築 増築
階 層	地上 階 地下 階	延 べ 面 積	m ²
契 約 金 額	千円	工 期	
受 注 形 態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
施 設 機 能	1. 複合施設 2. 単一用途施設		
実績 3			
件 名		発 注 者	
施 設 用 途		施 設 所 在 地	
建 物 構 造	造	新增改築の別	新築 改築 増築
階 層	地上 階 地下 階	延 べ 面 積	m ²
契 約 金 額	千円	工 期	
受 注 形 態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
施 設 機 能	1. 複合施設 2. 単一用途施設		

様式3-2 技術協力業務責任者の経歴等

技術協力業務責任者の経歴等

①氏名		②生年月日		(才)	
③所属・役職		④採用年月日			
⑤保有資格等（※資格証の写しを添付すること）					
・一級建築士		取得年月：	年	月	日
		資格取得後の実務経験：	年	月	
・一級建築施工管理技士		取得年月：	年	月	日
		資格取得後の実務経験：	年	月	
⑥工事实績					
・元請けとして２０１６年４月１日から参加申込書の受付締切日までの間に、国、地方公共団体が発注した延べ面積８，０００㎡以上の公共施設の新築、改築又は、増築（ただし、増築の場合は、増築部分の延べ面積が８，０００㎡以上の場合に限る。）工事に監理技術者又はそれに準ずる経験者として従事した経験を有すること。					
工事名					
発注者					
工事期間	年 月 日 ～ 年 月 日				
完成年月日	年 月 日				
建築概要	新築・改築・増築 施設用途： 構造： 延べ面積： ㎡ 階数：地上 階 地下 階				
業務上の立場	監理技術者・主任技術者・担当者 として従事				
⑦プロジェクト責任者としての配置 ☐					

※日付は西暦で記載すること。

※記載した業務については、契約書の写し又はその他当該業務の内容が確認できる書類（図面、CORINS等）、配置技術者として従事したことが確認できる書類を添付すること。

※配置技術者の変更は、当該技術者の退職、休職、死亡の場合を除き、原則として認められないので留意すること。

様式 3・3 監理技術者の経歴等

監理技術者の経歴等																																				
①氏名	②生年月日 (才)																																			
③所属・役職	④採用年月日																																			
⑤保有資格等（※資格証の写しを添付すること） <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">・ 一級建築士</td> <td style="width: 20%;">取得年月：</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">月</td> <td style="width: 10%;">日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資格取得後の実務経験：</td> <td>年</td> <td>月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 一級建築施工管理技士</td> <td>取得年月：</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資格取得後の実務経験：</td> <td>年</td> <td>月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 監理技術者資格者証</td> <td>取得年月：</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資格取得後の実務経験：</td> <td>年</td> <td>月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 監理技術者講習会修了証</td> <td>受講年月：</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>		・ 一級建築士	取得年月：	年	月	日		資格取得後の実務経験：	年	月		・ 一級建築施工管理技士	取得年月：	年	月	日		資格取得後の実務経験：	年	月		・ 監理技術者資格者証	取得年月：	年	月	日		資格取得後の実務経験：	年	月		・ 監理技術者講習会修了証	受講年月：	年	月	日
・ 一級建築士	取得年月：	年	月	日																																
	資格取得後の実務経験：	年	月																																	
・ 一級建築施工管理技士	取得年月：	年	月	日																																
	資格取得後の実務経験：	年	月																																	
・ 監理技術者資格者証	取得年月：	年	月	日																																
	資格取得後の実務経験：	年	月																																	
・ 監理技術者講習会修了証	受講年月：	年	月	日																																
⑥工事实績																																				
・ 元請けとして 2016 年 4 月 1 日から参加申込書の受付締切日までの間に、国、地方公共団体が発注した延べ面積 8,000 m ² 以上の公共施設の新築、改築又は、増築（ただし、増築の場合は、増築部分の延べ面積が 8,000 m ² 以上の場合に限る。）工事に監理技術者又はそれに準ずる経験者として従事した経験を有すること。																																				
工事名																																				
発注者																																				
工事期間	年 月 日 ～ 年 月 日																																			
完成年月日	年 月 日																																			
建築概要	新築・改築・増築 施設用途： 構造： 延べ面積： m ² 階数：地上 階 地下 階																																			
業務上の立場	監理技術者・主任技術者・担当者 として従事																																			
⑦プロジェクト責任者としての配置 ☐																																				

※日付は西暦で記載すること。

※記載した業務については、契約書の写し又はその他当該業務の内容が確認できる書類（図面、CORINS 等）、配置技術者として従事したことが確認できる書類を添付すること。

※配置技術者の変更は、当該技術者の退職、休職、死亡の場合を除き、原則として認められないので留意すること。

様式4 秘密保持に関する誓約書

秘密保持に関する誓約書

2026年 月 日

町田市長 稲垣 康治 様

所在地
商号又は名称
代表者名
電話番号

印

（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設新築工事技術協力業務に係る公募型プロポーザルの参加によって、町田市から貸与若しくは配布された資料等、あるいは交渉等の協議により知り得た情報は、当社、本業務及び工事に必要な最低限の協力会社の関係者（以下、「関係者」という。）において秘密情報として保持するとともに、一切他の用途には使用せず、関係者以外に漏らさないことを誓約いたします。

また、技術提案書の作成にあたり、町田市から貸与若しくは配付された資料等を複写した資料等についても、関係者以外に漏洩しないよう厳重に管理し、処分することをお約束いたします。